

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

国保税4.7%引き下げ、子どもの均等割免除継続

総額3億9千万円のプレミアム付商品券事業実施

住民税非課税世帯・子育て世帯に給付金 6月議会

6月定例会は前議員最後の議会と、14日から28日まで開かれました。コロナ禍のもと、物価高騰が市民生活を直撃しているなか、今年度国保税が5年連続引き下げになりました。共産党市議団は、6月に行われた市議選で掲げた政策実現に向け、3人が一般質問を行いました。

油井に民間の認可保育所 60歳以上等へ4回目接種

今年度の国民健康保険税率改定は、医療費の伸びを3・5%見込み、前年度国保会計の黒字分1億5386万円を今年度会計に繰入れ、一人当たり平均で前年比3・3%減の2864円、1世帯当たり4・7%減の6389円となり、5年連続引き下げとなりました。18歳以下の子どもの均等割（1人当たり31500円）の市独自の全額免除が3年連続継続され、子育て世帯の負担軽減（702人、1454万円）が図られます。県内では5市町が実施しています。

コロナの影響で、前年比3割以上の減収が見込まれる世帯の減免も実施され、令和2年は43件、630万円。3年は22件、203万円

オンライン環境整備実現

共産党市議団が求めてきた、市内公共施設へのオンライン会議の環境整備が予算化されました。整備される施設は二本松、岳下各住民センター。二本松中央、安達、岩代、東和各公民館。二本松勤労者研修センター、安達保健センター。

コロナ禍で落ち込んだ売り上げと地域経済の活性化を図るプレミアム付きデジタル商品券

（3億円+30%増）
発行委託事業

1億6700万円

○子育て世帯低所得者支援給付金
（5万円×1500人）
7500万円

7500万円

○コロナの影響を受けている住民税非課税世帯
（10万円×1330世帯）
1億3300万円

1億3300万円

○認可保育所整備
（安達保健センター南側・定員60人）
1億7174万円

1億7174万円

○ワクチン接種事業
（60歳以上・基礎疾患者4回目）
1億4610万円

1億4610万円

○被災家屋撤去委託料
（3月福島沖地震解体55件分）
1億3500万円

1億3500万円

○日山キャンプ場バンガロー解体工事
396万円

396万円

○二本松駅南地区整備事業
（令和5年前倒し事業）
1億円

1億円

○防火水槽設置補助金
（岩代東新殿・東和戸沢）
169万円

169万円

原油高騰などの経済対策で 7月臨時議会開く

7月21日、6月の市議選後、新たな議会構成のもとで臨時議会が開かれました。

議案の主な内容は

「財産の取得」

安達学校給食センター
洗浄室厨房機器一式
指名競争入札により落札
有限会社 浅川製作所
契約金額
5432万9千円

「令和4年度一般会計補正予算」

○原油価格・物価高騰に伴う住民税非課税世帯に対する緊急支援事業
（1世帯1万円を支給）
65歳以上の高齢者のみ
3184世帯
障がい者世帯
1166世帯
ひとり親世帯
126世帯
その他困窮世帯
3世帯
となっているが、重複世帯739を除く対象世帯数3740世帯。
3856万円

3856万円

（基準日：今年6月1日）
8月に申請書送付、9月に指定口座に振り込み予定
申請期限10月31日

○インバウンド誘客促進事業・ウイズコロナを見据え観光強化委託料の増
（台湾、タイ、ベトナム）
230万円

○教育旅行推進補助金の増（バス代補助）
120万円

○埋蔵文化財発掘調査事業・民間開発に伴う調査等業務委託料の増（上竹遺跡）
770万円

○市営住宅施設災害復旧事業
今年3月16日発生の福島県沖地震で被災した市営住宅施設災害復旧費の増（原七地区）
598万円



交付金を活用した物価高騰対策は 年金受給減額の地域経済への影響は

【問】4月の生活必需品の物価は4・8%上がった。「物価高騰対策」として国は「地方創生臨時交付金」を地方に1兆円交付した。学校給食費等その対策は。

【答】当市の配分額は2億5547万円。プレミアム商品券等に1億7336万円計上した。以前の残金も含めて現在活用可能額は2億9516万円である。

学校給食の質と量を落とさずに対応しているが、賄材料費の高騰も推測されることから、スピード感をもって対応する。

「住民税非課税世帯」「家計急変世帯」については受給資格がありながら、申請がないことにより、受給できない世帯があるため最大1330世帯、1億3300万円

を予算化した。生活困窮世帯に対する対策も延長されたことから社会福祉協議会等とも連携して支援していく。

【問】この10年間で、年金は実質6・7%も減額された。今年度0・4%減額される。市内経済への影響は。

【答】市内の国民年金受給額は10年前の平成23年、17012人で108億円。平成27年、18206人で120億円。令和2年19079人で133億円となる。尚、今年度の減額分（令和2年ベース）は5336万円となる。

「日本年金機構」の発表では、平均的収入で40年間就業した場合の夫婦が受け取る年金は22万円（国民年金2人分と厚生年金1人分）とされていますが、市民と経済への影響を判断することは難しい。

高齢者の補聴器補助見直しは 学校給食費の補助制度創設は

高齢者福祉について

【問】補聴器補助について、市独自事業の給付事業は先進的だが使い勝手が悪い。そこで、全国的に広がっている上限を設けるなどの購入費補助等にできないか。

【答】先進自治体の事例を参考に検討していく。

【問】特別障害者手当、もっと多くの人が受け取れる可能性がある。そこで、市民やケアマネージャーへの周知と市の取組みは。

【答】今後必要に応じ、市内居宅介護支援事業連絡会を通じ情報提供を行いたい。

教育の充実について

【問】スクールサポートスタッフの現在の配置状況は。

【答】6月現在で、市内小中学校19校に配置

されており、消毒作業や印刷補助等、教職員の事務負担軽減の一翼を担っている。残り4校は、継続的に求人を行っており、人材が確保でき次第、速やかに配置する。

【問】先の市議選で、県内7割の自治体で実施の学校給食費の無償化又は一部無償を実現したいと訴え、期待が寄せられた。憲法26条で「義務教育はこれを無償とする」とされているが無料なのは教科書と授業料に限られている。給食費は、小学校で1人年間5万円を超え、2人・3人となると大きな保護者負担となっている。そこで、市の補助制度創設の考えは。

【答】補助制度創設となると、無料化または一部無料となり、保護者負担は大きく軽減される反面、市として今後における恒常的な財政措置が生じることから、慎重に検討したい。

温泉券を商品券等に見直しを 米価下落対策は全ての農家対象に

【問】市民から「温泉に行きたくてもコロナで行けない」「温泉利用券を何とか商品券としても使えるようにしてほしい」等の声がある。要望を踏まえ見直すべきでは。

【答】長年親しんでいる事業で楽しみにされている高齢者もおり、生きがいの中で大きく寄与しているものと捉えており、今後も事業推進に努めていく。

【問】昨年は米価が大幅下落し、本市は独自に米価下落対策として、10万円5千円の助成を実施。しかし、収入保険加入農家など一部農家が対象外になり、納得いかない等の声が上がった。今後同様の事業実施の場合、全ての農家に支援が届くよう制度を見直すべきではないか。

次期作に向けた生産意欲の低下防止が目的である。今後、同様の政策を立案する場合、米価下落等の状況を注視し財源措置も勘案しつつ、支援内容を研究していく。

【問】路線バスの運行を夕方の時間帯に増やして、との要望があり、事業者と協議すべきでは。

【答】路線バスは福島交通(株)で運行し、夕方の時間帯は高校生や勤め人の帰宅等の利用が多いと思われる。事業者に詳細な利用状況の聞き取りなど実態把握をし、市の財政状況等を考慮の上、増便の必要性と効果的・効率的な運行方法を検討したい。

除染廃棄物減容化施設今年度中に解体撤去 25日広域行政組合議会7月定例会

【三保恵一管理者の提案理由の説明から】
今年度事業完了の除染廃棄物減容化施設は、5月に管理棟の撤去が終了、6月に受け入れヤード及び灰保管庫の解体を実施、焼却炉全体をテナントで囲い負圧状態とするための密閉化養生（破損防止の手当）を行った。進捗率は39%。
クリーンセンターは、利便性やリサイクル率向上のため「燃やせるごみ」、「プラスチック製容器包装」、「破砕するごみ」の3種類指定ゴミ袋に45リットルサイズ的大型指定

【一般質問】
【問】減容化施設解体工事の安全対策は。
【答】解体工事の安全対策、運搬車両の運行及び作業員の熱中症対策等、十分配慮を行っている。

【問】住民説明会の開催は。
【答】東和地区の区長、児童生徒の保護者、地権者で構成する仮設焼却施設運営協議会を2月22日開催。地元には、減容化だよりを発行、組合のホームページで知らせている。戸沢12区、戸沢12区東を対象に3月1日説明会を開催し、理解を頂き、解体工事に着手した。
※事業費は、令和3年度末で121億7022万円。解体工事費の負担分は、令和4年度当初で11億1757万円、これら全て除染対策交付金が充てられている。

【答】本事業は「収入保険」や「ナラシ対策」に加入できない、などの補てんを受けることが出来ない稲作農家の

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

物価高騰による農・畜産業へ5000万円

運輸業への燃料費高騰1200台に助成 9月議会

75才以上の医療費窓口負担1087人が2倍に

9月定例議会は6日から27日まで行われ、令和3年度会計決算など29議案が可決されました。
市の財政指標である実質公債比率（標準的収入規模に対する借金の返済割合）が0・4%改善され8・9%になりました。実質単年度収支は、13億2737万円の黒字となりました。

学校給食賄材料費助成 きゅうりの選果ライン増設

補正予算

物価高騰による歳出の増加

○市有施設電気料金の増
1億3128万円

○運輸業への燃料費助成
(約1200台)
3200万円

○農業用肥料支援
(10㍓・水田10000円、
畑30000円)
2932万円

○畜産業飼料支援金
(牛・豚・鶏16万6668頭)
2061万円

○給食費の賄材料費
820万円

○きゅうりの選果場
ライン増設
(240戸、53・5ha)
5071万円

社会保障10月から
制度改定 負担増も
政府は10月から、物価高

政府は10月から、物価高

75歳以上の医療費窓口負担

単身世帯の年収	対象者数	二本松市	負担割合
現役並み383万円以上	130万人	311人	3割
200万円以上 (夫婦世帯320万円以上)	約370万人	1,087人	2割
200万円未満	約1,315万人	7,879人	1割

騰で苦しむ国民にさらに追い打ちをかける、75歳以上の後期高齢者のうち370万人の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ2倍化しました。6月には頼みの年金を0・4%削減したばかりです。
「高齢者医療費の2倍化」は、昨年6月の国会で共産

党、立憲、れいわ、社民の反対を押し切って成立しました。

一昨年12月市議会に出された、「高齢者医療費負担の2倍化反対」の請願も、共産党市議団の賛成のみで不採択となりました。

現行の原則1割から2割への窓口負担引き上げは▽単身で年収200万円以上▽夫婦世帯で年収320万円以上にします。

市内で2割負担となる人は11・8%、1087人（表参照）となります。

政府は「配慮措置」を設けて負担増を月3千円に抑えたいと言いますが、外資に限った3年間だけの措置で、1人当たり年平均2万2千円増、25年からは同6万9千円の負担となり、入院を含めた負担合計額は年平均10万9千円になると厚生労働省は試算しています。

しかし、負担増による受診抑制で重症化すれば、かえって医療費を増やすことになりかねません。

しかも、軍事費の2倍化を狙う一方で、社会保障費を削減するプログラムが目白押しです。

(裏面につづく)

今議会には2件の請願が提出され、共産党市議団は紹介議員となり採択に力を尽くしました。

○「国に対し『再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書』の提出を求める請願」（提出者：日本国民救済会福島県本部安達支部長伊藤敏、紹介議員：菅野明）

無実の人を誤った裁判から救済するために、①再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化すること。②再審開始決定に対する検察官の不服申し立て（上訴）を禁止すること。などの「刑事訴訟法の再審規定」改正を求めるもので、日本弁護士連合会や様々な団体・個人が見直すべきと声を上げています。

無実の人を救う「再審法改正を求める請願」趣旨採択に 国に「被災児童生徒就学支援事業」の継続を求める請願採択に

「趣旨採択」が賛成多数となり、国に意見書は提出されませんでした。

○「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める請願」（提出者：福島県教職員組合安達支部長高橋尚人、紹介議員：平敏子）

大震災・原発事故から11年過ぎても、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、全額国庫負担の単年度事業として行われています。

幼稚園から小・中学校、特別支援学校、私立学校、専修学校・各種学校を対象に就学援助しており、福島県では5600人が対象です。

学校現場や関係者から事業継続を強く望む声が多く、予算措置は単年度のため事業終了となれば自治体負担となることも危惧されます。

次年度以降も全額国庫で事業継続されるよう全会一致で採択し、政府に意見書を提出しました。

次期介護保険改定に向けた見解は 市道作田1号線の道路改良は

早期に福島県に引き渡し、令和7年度半ばの開校に向けて協力していきたい。

【問】次期介護保険制度改定に向けて、利用料負担の引き上げ、要介護1・2の訪問介護と通所介護を全国一律から市の地域支援事業へ移行。介護施設職員の配置基準（入所者3対職員1から4対1へ）等が議論されているが、当局の見解は。

【答】介護サービスの利用を控える方が増え、介護施設の質の維持、勤務シフトが組めないなど、現場から危惧する声がある。

【問】特別支援学校建設の進捗状況は。

【答】令和3年から令和5年の地質調査、基本・実施設計を行う。本市は、敷地造成測量設計業務及び進入路拡幅の用地買収を完了。現在、敷地造成を進めている。併せて、進入路の工事も予定しており、完成後は、

市内業者へのコロナ融資は 学校給食費の未納の実態は

【問】令和2・3年のコロナ感染症や災害での市税等の減免は。

【答】固定資産税422件で1億4445万円。

【問】中小事業者は、コロナ禍に加え、異常な円安やウクライナ問題で、原材料など物価高騰のダブルパンチで苦しんでいる。コロナ関連倒産は4302件と過去最高に。市内業者へのコロナ融資実態と国への要望は。

【答】836事業所、融資額148億7187万円。国において無利子、無担保で融資が行われてきた。返済が滞ると関連する事業者にも連鎖し、地域経済にも打撃を与える。国で有効な支援策を講じるよう市長会を通じて要望する。

【問】昨年も実施した生活困窮者への灯油補助は。

【答】灯油補助は県や近隣市町村の動向を踏まえて対応する。

【問】学区、定員、通学条件は。

【答】学区は県内一円とし、定員及び学級数は小学部が児童数25名程度11学級程度。中学部が生徒数15名程度6学級程度。高等部が生徒数35名程度8学級となっている。条件は、知的障がいのある児童。

【問】学校給食費の無料化または一部補助の検討状況は。

【答】実施市町村の財源確保の実態を把握し検討を進めていく。

【問】茶園1・2丁目を結ぶ市道作田1号線は、雨の降るたびに冠水している。道路改良はできないか。

【答】後退道路の舗装工事と併せた、冠水対策を検討していく。

【問】市営住宅の家賃の滞納は。

【答】市営住宅の滞納は3447万円。令和2年以前が8割を占めており、少数の生活困窮者が滞納している。

市営住宅は福祉的側面もあるので、滞納者の事情を勘案し誓約・分納等の滞納解消に取り組んでいく。

【問】学校給食費未納の実態と、差し押さえが禁止されている児童手当からの納入は。

【答】給食費の滞納は86名634万円。保護者の承諾により、今年度児童手当から19名、86万8771円納入された。

太陽光発電施設等による被害は ハチ被害解決のため相談窓口設置は

今回は事故発生の把握が遅れたこと、事態収拾が遅いと、8月10日協議の場

【問】8月豪雨の岩代・太陽光発電施設による被害等について。①事故原因と被害状況、協定書に基づく行政指導は。②施設からの雨水を受けるため下流水路の断面拡張と国道を横断する暗渠拡張が必要だが市の認識は。

【答】①調節池への排水が今年5月のゲリラ豪雨で破損、周辺への被害拡大を防ぐため、集水桝で排水調整を行ったため、8月豪雨で柵に土砂が流入・堆積し、雨水が国道459号や共同墓地に流出し被害が発生した。「環境保全に関する協定書」には、「事故等が発生した場合は、速やかに市、地域住民、関係機関に報告、事態収拾を迅速に図る」と記載している。

で指摘。今後、台風や警報発令時は現地待機等の対応を取るよう強く指導した。協定書記載の「損害賠償」含めた地元説明会開催を指導し、同日付けで当該自治会長、墓地管理人に文書が出された。市は、今後も迅速な復旧と地元への真摯な対応等を引き続き注視していく。②排水の流末処理は災害防止、安全確保上重要であり、道路管理者の県と協議し事業者等を指導していく。

【問】ハチによる事故や被害解決に、市が駆除の窓口を設け解決の体制整備は。

【答】市民から相談を受けた場合、防護服の貸出しや駆除請負者を紹介している。今後も同様に進めていきたい。

大・中規模病院紹介状なしで追加負担 10月1日から社会保障の制度改定

- 10月からの社会保障関連の主な制度改定
- 75歳以上の人に医療費窓口2割負担を導入・負担増に
- 大・中規模病院での紹介状なし患者の追加負担金アップ
- マイナンバーカードを保険証代わりに受診する患者より従来の保険証で受診する患者の窓口負担を割高にする
- 児童手当制度の「特例給付」の支給対象を縮小

10月からは、紹介状なしで大・中規模病院を受診した患者に支払わせる窓口負担（1〜3割）と

は別の追加負担も引き上げます。初診料は現行の「5千円以上」から「7千円以上」に、負担増でねん出した財源を保険給付費（7〜9割）の削減に充てます。

マイナンバーカードを健康保険証代わりに使える新制度は、導入施設で従来の保険証を使う患者の窓口負担の方が割高に。3割負担の場合で初診時にカード利用者の負担増は6円に抑える一方、保険証利用者は12円の負担増とし、カード取得を促す狙いです。

子育て関連は、中学生以下の子供のいる世帯の児童手当制度の特例給付（1人月5千円）の対象

重い保険料負担の解決や低賃金・低年金、経営が苦しい中小零細企業の保険料負担の減免などが課題です。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195

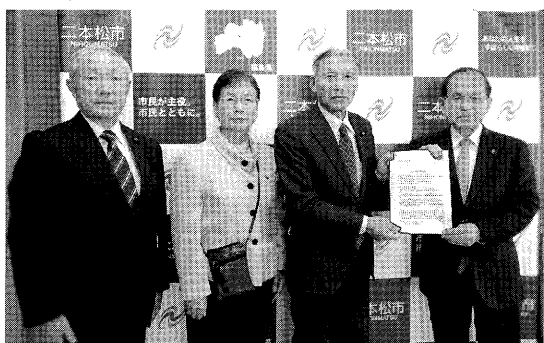


平 敏子 議員
☎090-7333-4690

高齢者の通院など公共交通対策見直しに 18歳以下7300人に子育て支援給付金

米価下落対策10aあたり3000円支給

12月議会



2023年予算要望書を三保市長に提出 (12/27)

12月定例会（6日～20日）では、コロナ対策として引き続き、一般質問の時間を短縮して行い、13人の議員が登壇しました。
最終日、議会改革調査特別委員会を設置しました。

商店街活性化へ商品券事業 買い物帰りのタクシー利用に補助

誰もが年を重ね、車がなくとも通院や買い物などの日常生活を送れる地域づくりをどうつくるか。交通は日常生活を支えるだけでなく、暮らしを豊かに育みます。

このようなことから市ではコミュニティバスやデマンドタクシー、ようたすカーを運行し「大助かり」と市民から喜ばれています。一方、「乗り継ぎがたいへん」「デマンドタクシーだけが乗り合いのため、最初が乗り最後に降りる。もつと時間短縮を」などの利用者の声が寄せられています。

12月議会の一般質問で、菅野明議員がこの問題を取り上げ、「現在、地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度で終了する。本年度から来年度にかけ新たな『地域公共交通計画』を策定する。12月に市民やバス利用者等を対象にアンケート調査を実施し、取りまとめを行いアンケート調査結果を踏まえ利用者ニーズや利用実態等を十分に考慮すると共に、財政負担等を勘案しながら、市民が利用しやすい公共交通となるよう、今後さらに検討を進めていく」と答弁がありました。

12月・1月補正予算

- コロナで落ち込んだ商店街活性化への商品券事業 (5000万円+30%増) 2050万円
- 商店街賑わい回復・お買い物お帰りタクシー補助 (3月17日～3か月間) 682万円
- 米価下落対策支援金 (10ア3000円・795ha) 2387万円
- 物価高騰による牧草用肥料代の補助 (439ha) 2149万円
- パイプハウス施設補助 1260万円
- 妊娠・出産時の子育て支援金 (10万円) 3375万円
- 子育て支援給付金 (18歳以下3万円・7300人) 21900万円
- 霞が城跡・被災した本丸・三の丸高石垣復旧事業 6992万円
- 水防対策費 (内水被害排水ポンプ10台の発電機5台分) 2101万円

事業者への新たな増税 インボイスは中止を

岸田政権が、今年10月から実施を予定している消費税の「インボイス」（請求書・領収書）登録制度は、これまで消費税の納税義務のなかった売り上げ1000万円以下の事業者も取引からはじかれるため、課税事業者への登録の選択を迫られます。

課税事業者になると新たな納税額は1事業所あたり15万4千円（財務省試算・しくみ参照）になります。対象は、ひとり親方や小規模事業者、農業者、フリーランス等1000万人と見込まれます。

日本商工会議所（125万社）も実施延期を求めています。

昨年6月、共産党、立憲、れいわ、社民党の野党4党はただちに消費税減税と、インボイス中止を求める法案を共同で提出しています。

政府は、国民の声に押されてインボイスへの登録期限を9月30日まで延期しました。

コロナ感染症拡大や物価高騰で痛めつけられ、暮らしと経済を立て直すためにやるべきことはインボイスの導入ではなく、2倍化となる軍事費の削減と消費税5%への引き下げです。

これまでは帳簿に記載してあれば仕入れ時の税額が引ける

$$\begin{matrix} \text{売った時の消費税} & \text{マイナス} & \text{仕入れ時の消費税} & = & \text{税務署への納税額} \\ 1000万円 & & 800万円 & & 200万円 \end{matrix}$$

インボイスを導入しないと…仕入れ時の税額が引けない

$$\begin{matrix} \text{売った時の消費税} & \text{マイナス} & \text{仕入れ時の消費税} & = & \text{税務署への納税額} \\ 1000万円 & & 800万円 & & 1000万円 \end{matrix}$$

「この議会報告の作成費には政務活動費が充てられています」

マイナンバーカード発行件数は 水道料金統一と今後の取り組みは

発注をうける免税事業者への入札参加資格の条件は、
《答》インボイスの登録をしない業者

〔問〕マイナンバーカード発行数と有効期限は。紛失、更新切れの場合の再発行と電子証明書の暗証番号を間違えた場合の対応は。
《答》10月末で22,318枚。有効期限は10年、ただし18歳未満は5年。紛失等の再発行は申請から1カ月程度かかる。内蔵されている電子証明書の更新は5年。暗証番号を間違えた場合「署名用」は5回。「利用者証明書」は3回で利用できず、解除は市の窓口で対応する。

〔問〕インボイス制度実施にあたって、市の
カード更新で5年経過の件数は、11月末4402件。実際更新している件数については把握していない。

〔問〕インボイス制度実施にあたって、市の

市のパワーハラスメント対応は 国道の冬期間の安全対策は

〔問〕本市のパワーハラスメント発生時の対応、救済、制裁の規定は。
《答》平成31年4月に「二本松市職員のハラスメント防止に関する規定」を施行し、防止等に努めている。苦情相談窓口で事実関係の調査等を行い必要な時は、苦情処理委員会に依頼し、その結果、ハラスメントの事実が確認された時は、加害者は懲戒処分が付されることがある。苦情の申し出職員が不利益を受けないよう配慮義務を規定している。

〔問〕市内の耕作放棄地に竹藪が広がり、景観上も農地管理上も問題である。市で竹破砕機を購入し、農事組合や自治会等に貸出し共同作業で、農地の維持管理や景観形成を保つべきでは。

に発注すると市が払う消費税が多くなり、不利益を被ることになるが、インボイス制度に登録した事業者者に限定した取引のみとすることは避けるべきと判断。希望する全事業者を対象に入札参加を受け付けた。市の損失を防ぐ意味から、取引業者にはインボイスの登録をお願いしていく。

〔問〕水道料金統一の取組と今後の方針は。
《答》コンサルタント会社と令和5年までの2か年継続事業として料金水準及び料金体系見直しを委託して進めている。令和6年度を目途に新料金体系移行を目指し、現在水道審議会で審議している。

〔問〕水道料金統一の取組と今後の方針は。
《答》コンサルタント会社と令和5年までの2か年継続事業として料金水準及び料金体系見直しを委託して進めている。令和6年度を目途に新料金体系移行を目指し、現在水道審議会で審議している。

《答》市は、農地等の適切な維持管理と景観保全、循環型農業の推進でも有効な手段の1つと捉えているが、竹の伐採や集積作業等の負担が大きいことや民間のレンタル機もあり、今後の研究課題としたい。

〔問〕国道の安全対策で、
①岩代西新殿安ノ沢地内の459号改良工事に伴う冬期間の安全対策を関係機関と連携し講じるべきでは。
②現場に完成道路の看板設置と岩代地区各戸に道路完成図の配布は。

《答》①県北建設事務所に確認の結果、路面凍結が予想される場合は凍結抑制剤の散布を行い、積雪がある場合は除雪を行い安全対策に万全を期す。
②同事務所に確認し、地域住民や道路利用者等に工事内容の周知を図るため、平面図と断面図を配置した工事内容の分かる、周知看板の設置を検討する。

〔問〕市内の耕作放棄地に竹藪が広がり、景観上も農地管理上も問題である。市で竹破砕機を購入し、農事組合や自治会等に貸出し共同作業で、農地の維持管理や景観形成を保つべきでは。

願採 請採

ミニマムアクセス米削減などの運用改め 生産費を償う価格と食料支援の制度を

12月議会に安達地方農民連(会長・佐藤佐市、紹介議員・菅野明)から、「ミニマム・アクセス米の削減など運用を改め、生産費を償う価格下支えと食糧支援の制度を求める請願」が提出されました。

請願では、2021年から続く国際的な穀物価格の高騰、急激な円安により、日本が輸入する穀物価格は高騰。2022年度第3回入札では1ト当たり25万4千円(60キロ1万4千円)。国内産米価格を大幅に上回る異常価格となった。MA米77万トのうち毎年約60万トが1ト当たり2万円程度の飼料用に販売され、輸入価格との差損が生じ、政府はその穴埋めに360億円もの税金を注ぎ込んでいる。国民が必要としな

いMA米への財政支出は問題。国際的に食料の安定保障が急務となり、食料自給率38%の日本がいかに安定的に国内産の食料を確保するかは重要課題。MA米への財政支出を改め、国内稲作の維持・発展のためには、市場米価に左右されない米づくりの基盤のため、生産費を基礎にした価格支援策が必要。

アメリカでは消費者への食糧支援が制度化され、消費者支援と同時に生産者への販売支援に、食料・農業政策、困窮対策として効果を発揮している。と述べている。最終日、本会議で共産党市議団、真誠会、市政会等の賛成多数で採択され、意見書が国・関係機関に送付されました。

県内で広がっている学校給食費の 無料化・一部補助の本市での実現を

2023年1月現在、学校給食費の無料化や補助を実施する自治体は、県内59市町村中、44市町村と全体の7割を超えて広がっています。(下図)

(全額無料・25市町村)
(一部補助・19市町村)

学校給食費は年間5万〜6万円と、保護者が学校に納めるお金の中で最も高額のため、無料化することにより保護者負担が大きく軽減されます。日本国憲法26条は、1項ですべての国民の教育を受ける権利を掲げ、2項で義務教育無償を定めています。

学校給食法では、食材費は「保護者負担とする」とありますが、国や自治体が補助するのを禁止する趣旨ではなく「自治体が全額負担することも否定されない」と2018年と2022年10月国会で確認されています。

実際に政府は物価高騰、新型コロナウイルス対策地方創生臨時交付金を活用した給

食費の無料化を認めています。私たちは、国や県が率先して取り組むことと同時に、市としても取り組むことを求めています。

